

【2018年12月の経済報告】

2018年12月20日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。2018年10月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

10月のC I（速報値・平成27(2015)年=100）は、先行指数：100.5、一致指数：104.5、遅行指数：103.2となった。

先行指数は、前月と比較して0.9ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は0.26ポイント上昇し、4か月ぶりの上昇となった。7か月後方移動平均は0.23ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

一致指数は、前月と比較して2.9ポイント上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は0.66ポイント上昇し、4ヶ月ぶりの上昇となった。7か月後方移動平均は0.23ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して0.5ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は0.27ポイント下降し、5か月連続の下降となった。7か月後方移動平均は0.23ポイント下降し、2か月連続の下降となった。

詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201810psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（2018年12月20日公表）

日本経済の基調判断

（現状）

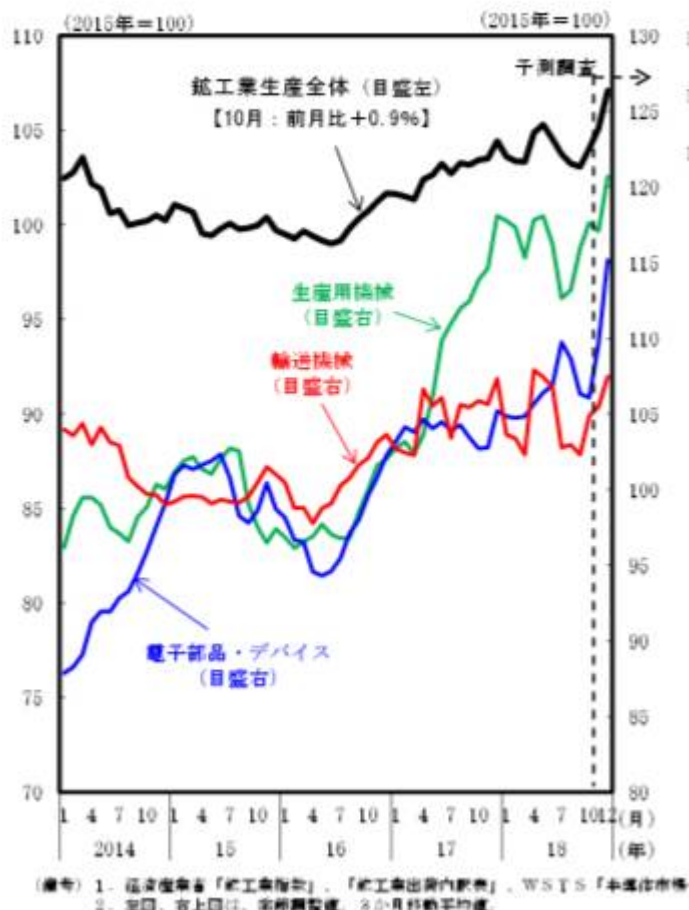
- ・景気は、穏やかに回復している

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

○生産：緩やかに増加している



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2018/12kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 30 年 10 月実績：機械受注統計調査報告

(2018 年 12 月 12 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2018 (平成 30) 年 9 月前月比 17.8%減の後、10 月は同 19.5%増の 2 兆 6,317 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 15.9%増の 1 兆 967 億円、官公需は同 25.0%増の 3,620 億円、外需は同 15.5%増の 1 兆 675 億円、代理店は同 7.8%増の 1,345 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2018(平成

30)年 9 月前月比 18.3%減の後、10 月は同 7.6%増の 8,632 億円となった。このうち、製造業は同 12.3%増の 4,226 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 4.5%増の 4,537 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月		2017年			2018年					
	10-12月	1-3月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7月	8月	9月	10月
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(見直し)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
受注総額	4.0	-5.3	2.6	2.7	1.7	18.8	1.8	-17.8	19.5		
民需	3.1	-3.5	4.7	3.1	2.5	11.1	3.9	-20.4	15.9		
（除船舶電）	0.3	3.3	2.2	0.9	3.6	11.0	6.8	-18.9	7.6		
製造業	3.5	2.5	5.5	-2.0	9.9	11.8	6.6	-17.8	12.3		
非製造業（除船舶電）	-2.1	3.4	-0.4	3.5	-3.6	10.9	6.0	-17.1	4.5		
官公需	-5.0	-6.4	7.5	22.4	-18.5	57.0	-21.1	2.4	25.0		
外需	0.6	-1.7	-1.3	-1.6	4.3	6.0	7.8	-12.5	15.5		
代理店	-1.4	0.3	4.9	-2.2	4.7	11.0	-5.2	2.4	7.8		

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1810juchu.html>

◎鉱工業指数調査

【最新プレス情報 2018年10月分】（2018年12月14日発表）

鉱工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、105.2 で前月比 4.0%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、98.8 で前月比 0.2%の上昇であった。

製造工業生産能力・稼働率指数、2015年 = 100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	105.2	4.0	107.8	6.6	3.9
生産能力			98.8	0.2	-0.5

鉱工業指数、2015年 = 100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	105.9 (105.9)	2.9 (2.9)	109.4 (109.4)	4.2 (4.2)
出荷 (速報値)	104.6 (106.6)	3.5 (5.4)	107.2 (109.2)	5.7 (7.7)
在庫 (速報値)	101.3 (101.2)	-1.3 (-1.4)	102.2 (102.1)	-0.7 (-0.8)
在庫率 (速報値)	104.7 (97.4)	-0.5 (-7.4)	103.1 (95.9)	-1.4 (-8.3)

<製造工業生産能力指数、製造工業稼働率指数の動向>

平成27年 = 100
Index. 2015 = 100

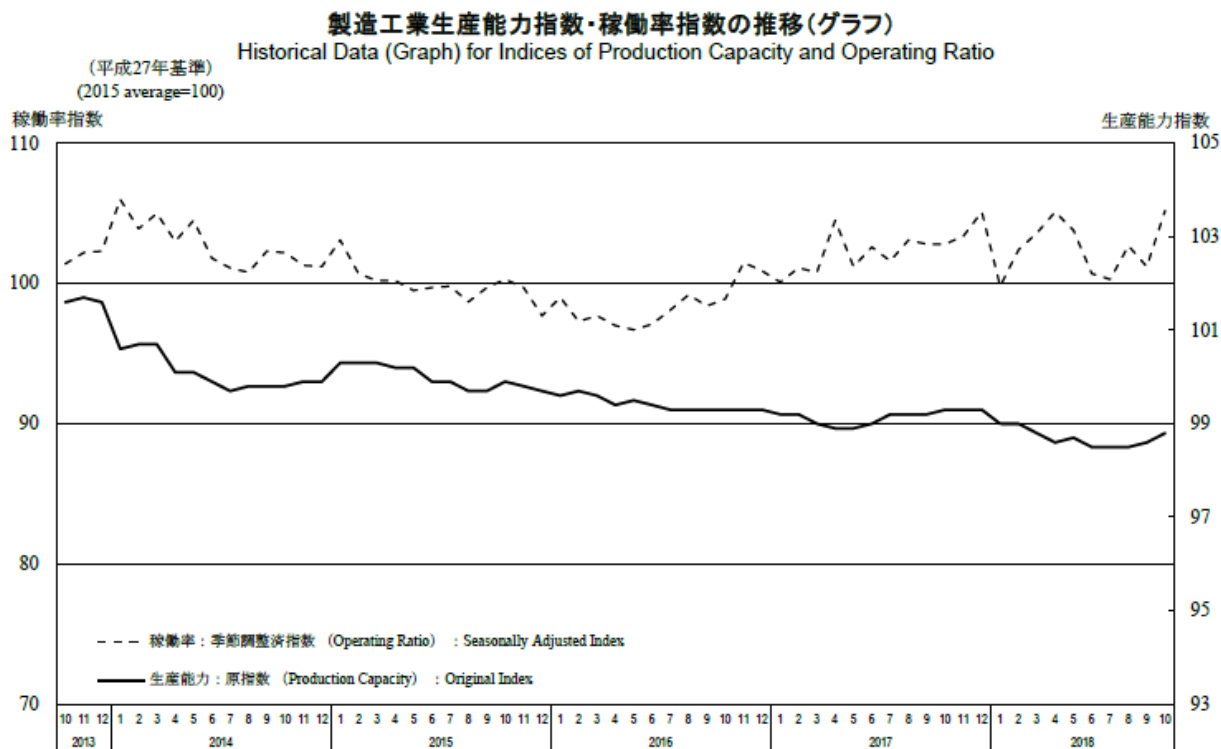
生産能力 Production Capacity	原 指 数 Original Index				
	98.8	前月比(%) %Change From Previous Month		前年同月比(%) %Change From Previous Year	
		0.2 (2か月連続)		-0.5 (10か月連続)	
稼働率 Operating Ratio	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原 指 数 Original Index		
	105.2	前月比(%) %Change From Previous Month		107.8	前年同月比(%) %Change From Previous Year
		4.0 (2か月ぶり)			3.9 (3か月ぶり)

(1) 10月の製造工業生産能力指数は、98.8で前月比0.2%の上昇であった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業同3.8%、生産用機械工業同0.1%、パルプ・紙・紙加工品工業同0.1%が上昇し、電気・情報通信機械工業同-0.3%、テ甲・非鉄金属工業同-0.1%、その他工業同-0.1%が低下した。

(2) 10月の製造工業稼働率指数は、105.2で前月比4.0%の上昇であった。

業種別に見ると、輸送機械工業同4.3%、電機・情報通信機械工業同6.5%、生産用機械工業同7.2%が上昇し、石油・石炭製品工業同-5.9%が低下した。



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成27年 =100
index.2015= 100

年 月	生産能力(末) Production Capacity			稼働率 Operating Ratio				Year and Month
	原指数 Original Index		前年(同月期)比 %Change From Previous Year	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year			
平成 27 年	99.7		-0.2			100.0	-2.7	C.Y. 2015
28	99.3		-0.4			98.5	-1.5	C.Y. 2016
29	99.3		0.0			102.3	3.9	C.Y. 2017
平成 27 年度	99.6		-0.7			99.3	-2.6	F.Y. 2015
28	99.0		-0.6			99.2	-0.1	F.Y. 2016
29	98.8		-0.2			102.7	3.5	F.Y. 2017
平成29 年 Ⅲ期	99.2	0.2	-0.1	102.5	-0.3	102.1	3.3	Q3 2017
Ⅳ期	99.3	0.1	0.0	103.8	1.3	103.6	3.5	Q4
平成30 年 I 期	98.8	-0.5	-0.2	101.9	-1.8	103.7	1.3	Q1 2018
Ⅱ期	98.5	-0.3	-0.5	103.2	1.3	101.5	0.3	Q2
Ⅲ期	98.6	0.1	-0.6	101.4	-1.7	101.0	-1.1	Q3
平成29 年 8月	99.2	0.0	-0.1	103.1	1.5	97.4	4.2	Aug. 2017
9月	99.2	0.0	-0.1	102.8	-0.3	104.3	2.8	Sep.
10月	99.3	0.1	0.0	102.8	0.0	103.8	5.6	Oct.
11月	99.3	0.0	0.0	103.4	0.6	104.2	2.0	Nov.
12月	99.3	0.0	0.0	105.1	1.6	102.7	2.8	Dec.
平成30 年 1月	99.0	-0.3	-0.2	99.8	-5.0	97.6	1.2	Jan. 2018
2月	99.0	0.0	-0.2	102.4	2.6	101.5	1.3	Feb.
3月	98.8	-0.2	-0.2	103.6	1.2	112.1	1.3	Mar.
4月	98.6	-0.2	-0.3	105.1	1.4	101.8	2.1	Apr.
5月	98.7	0.1	-0.2	103.8	-1.2	99.4	2.6	May
6月	98.5	-0.2	-0.5	100.7	-3.0	103.4	-3.4	Jun.
7月	98.5	0.0	-0.7	100.3	-0.4	104.9	0.2	Jul.
8月	98.5	0.0	-0.7	102.7	2.4	97.0	-0.4	Aug.
9月	98.6	0.1	-0.6	101.2	-1.5	101.1	-3.1	Sep.
10月	98.8	0.2	-0.5	105.2	4.0	107.8	3.9	Oct.

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201810nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018. 11. 30 発表) を公表しました。

・ 2018 年 9 月グローバル出荷額は 3, 528 億円、前年比 95. 1%となり、前年比マイナスとなった。

・ 品目別出荷は受動部品 (前年比 108. 4% 1, 465 億円)、接続部品 (同 86. 9% 885 億円)、変換部品 (同 85. 2% 699 億円)、その他の電子部品 (同 92. 1% 476 億円) となった。

・ 地域別出荷は、日本 (前年比 89. 5% 790 億円)、米州 (同 107. 9% 330 億円)、欧州 (同 96. 0% 328 億円)、中国 (同 95. 5% 1, 284 億円)、アジア・その他 (同 95. 4%

797 億円) となった。

【月別出荷金額】

1. 月別出荷金額 (2018.11.30 発表：毎月更新)

電子部品出荷額 (億円)	2018年度						2018年度累計		
	7月		8月		9月		4月-9月		
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	
世界計	3,466	104	3,619	106	3,528	95	20,494	103	
(日本)	798	103	742	100	790	89	4,651	101	
品 目 別	受動部品	1,443	118	1,511	121	1,465	108	8,465	116
	コンデンサ	1,029	124	1,078	129	1,046	112	6,014	122
	抵抗器	139	106	140	109	135	97	825	106
	トランス	40	106	37	102	37	99	236	104
	インダクタ	230	101	251	101	244	97	1,370	101
	その他	3	-	3	-	2	-	19	-
	接続部品	856	91	891	90	886	86	5,147	92
	スイッチ	353	86	351	82	367	82	2,118	87
	コネクタ	498	96	534	96	513	90	2,998	95
	その他	5	98	5	98	5	104	31	96
	交換部品	701	105	704	102	699	85	4,077	101
	制御部品	146	89	126	87	129	63	847	87
	センサ	298	102	308	103	288	90	1,775	101
	アクチュエータ	256	122	269	110	282	94	1,453	110
	その他の電子部品	465	95	512	103	476	92	2,804	95
	電源部品	182	95	187	95	185	90	1,118	94
	高周波部品	282	94	324	108	290	93	1,685	97

【地域別出荷金額】

2. 地域別出荷金額 «2018年度»

地域別出荷金額 (億円)	2018年度						2018年度累計	
	7月		8月		9月		4月-9月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
グローバル	3,466	104	3,619	106	3,528	95	20,494	103
日本	798	103	742	100	790	89	4,651	101
米州	338	121	363	118	330	107	2,023	114
欧州	332	108	326	106	328	96	2,004	105
中国	1,233	104	1,333	106	1,284	95	7,267	103
アジア他	767	100	855	105	797	95	4,568	101

※電子部品グローバル出荷統計について

- ・本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル動向調査」を基に作成しております。
 - ・本調査は、参加70数社から提出された、連結ベース（グループ間取引調整後）の出荷額データをとりまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
- なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017・2022年：コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMSのエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022年の

MEMS 市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上